

## トランプ大統領の軍事行動発言、中南米諸国の非難を浴びる ②

### ▶制憲議会選挙後、暴力デモ鎮静化

不思議なことに、7月30日の制憲議会選挙後、反政府派の大規模なデモも、また過激な暴力デモもほとんど見られなくなりました。ベネズエラの左右の新聞も、デモについては全く報道しませんし、ましてや過激なデモによる死者の報道もありません。セイコウ・イシカワ駐日ベネズエラ大使の説明(8月16日)も、マルティネス駐アルゼンチン・ベネズエラ大使の報告も同様な状況を伝えています(Entrevista al embajador de Venezuela en Argentina, Carlos Eduardo Martínez Mendoza, Rebelión, 17.08.23)。一体どうしたのでしょうか。政府のデモに対する規制が厳しくなったり、弾圧が激しくなったりして、デモができなくなったのでしょうか。政府が「益々独裁制を強め」報道管制を強化したため、反政府派の新聞はデモを報道できなくなったのでしょうか。しかし、そうした批判は、反政府派の右派の新聞にもありません。反政府派が、過激なデモを反省して行わなくなったとの発表もありません。過激な暴力デモがなくなるとともに、一部の過激な暴力デモ隊を警官隊の「衝突」による犠牲者も出なくなっています。

### ▶世論調査が示す、大多数の国民は平和を望む

実は、大多数のベネズエラ国民は、下記の世論調査のように、4月当初からの100日以上にわたる過激な頻繁のデモに疲れて否定的に見ているのです。デモは通常、月～金の昼間の



ロケット砲で警官隊を攻撃するデモ隊

勤務時間に行われ、回数は30回近くに上ります。一般の労働者は、参加が難しいものです。さらにゼネストを7月には2回行い、それだけでなくとも経済が未曾有の困難を抱えているとき、マドゥーロ政権を打倒するために遮二無二頻繁なデモとゼネストに訴える作戦は、経営者ももちろん、大多数の国民の支持を得るものではありませんでした。制憲議会の実施時機、

権限の範囲については様々な議論がありますが、制憲議会の選挙のスローガンをチャベス派が、第一に「平和」、すなわち暴力行動の即座の停止を訴えたのは理由があることでした。

7月半ばの時点での反政府系の世論調査会社のデータアナリシスの調査でさえも、85%の市民は、暴力デモ、街路の封鎖、警官隊との衝突に反対、71%は高速道路、主要道路の封鎖に反対でした(Telesur, 17.07.16)。また、政府寄りの世論調査会社インテルラセスの8月13日の調査でも、マドゥーロ政権の即時の退陣を望んでいるのは32%の市民にすぎず、67%の市民は2018年の大統領選挙の結果を待つべきと考えています。さらに、現在の経済問題は、マドゥーロ政権が解決できると考える市民が66%、野党が解決できると考えているのは33%です(Globovisión, 17.08.13)。政府寄りの調査結果とはいえ、野党や、ベネズエラの右派メディア、多くの国際メディアが報道するような、マドゥーロ政権が、国内で日に日に孤立しているのではなく、逆に野党の過激な行動が次第に国民の支持を失っている事実が

うかがわれるものでした。

### ▶MUD、情勢を読み違える

反政府派は、15年12月の国会議員選挙での勝利を、厳しい経済状況によって、大多数の国民の支持がチャベス派から決定的に離れた結果だと判断しました。また、米国の後押しを受けて、米州機構(OAS)からベネズエラの追放を目論むアルマグロ事務総長の執拗な非難、米国政府からの度重なる人権問題批判、アルゼンチン、メキシコ、ブラジルなどの親米保守政権12カ国の度重なるマドゥーロ政権批判声明、米国政府の情報操作(具体的な面は後述)に屈した米国の大手メディア、それに同調する国際メディアに鼓舞されて、MUDは、この勝利を、15年にわたる念願のマドゥーロ政権打倒の絶好の好機が到来したとみなしました。そして、MUDは、経済がますます悪化すれば、マドゥーロ政権が崩壊すると考え、その後の国会運営では、マドゥーロ政権の経済政策にことごとく反対しました。

反政府勢力は、2015年末、政治的には、国会で多数派を取るとすぐさま、マドゥーロ大統領の罷免の国民投票一本に焦点を当て、反政府行動を取りました。しかし、数度にわたり国民投票申請手続きに不備や不正が少なからず見られ、全国選挙評議会(CNE)からの申請承認が大きく遅れる事態が生まれ、罷免国民投票を2016年中には実現できませんでした。17年1月、国会の新議長にフリオ・ボルヘス(正義第一党)、ゲバラ第一副議長(大衆意志党)、フェルナンデス第二副議長(民主行動党)が就任し、ボルヘス議長は、同じ党のカプリーレス党首と連携し、罷免国民投票の要求を取り下げ、過激な街頭デモでマドゥーロ政権を追い詰める戦術に転換しました。主としてカラカス東部の富裕支配層の住宅街、高級商店街で、集会、デモ、バリケード、鉄線を張るなどして抗議活動を開始しました。

### ▶過激な反政府行動でマドゥーロ政権打倒をねらう

ところが、本年3月末に最高裁が、一時国会の権能は、最高裁憲法法廷もしくは最高裁が命じた機関によって、直接行使されるとの判決第156号を発表しました。これらは、最高裁の権限と法の枠内で下した判決でしたが、政治的には不必要、不適切な判決で、主観主義的な誤りでした。この誤りは、政府からの指摘で即座に修正されましたが、野党側の攻勢は勢いづきました。5月1日マドゥーロ大統領が制憲議会の設立を提案すると、MUDのほとんどの政党は不参加を表明し、反対行動を激化させました。デモの先頭に数十人の専門武装グループが配置され過激な行動で警官隊と衝突するとともに、軍隊の兵営、警察署、商業施設の攻撃、女性の上半身裸での行進(5月6日)、糞尿爆弾(5月8日)、直径11mmの金属球(5月16日)、鉛弾、ピストルによる警官隊への攻撃(5月11日)。公共バスの焼き討ち(5月13日)、マドリードのベネズエラ大使館の包囲(5月11日)、幹線道路封鎖(5月20日)、与党派の青年にガソリンをかけ、焼き殺す事件(6月5日)など、よくもこれだけ考えるものと思われるほどの新たな攻撃を展開しました。死者は100名を超えました。

6月10日を過ぎると、反政府勢力は、国民の支持を得られず大規模のデモができなくなる一方、武装グループを中心に政府攻撃を一段と激化させ、チャベス派の金城湯池であるカラカス市西部の大統領府に近いラ・カンデラリア地区に進出し、警察装甲車への攻撃、バリケードの設置を行い、首都の行政の中心部が混乱して、政府が統治能力を失っているかのような印象を与えるためでした。また、7月20日、26日とゼネストを呼びかけ、街頭封鎖、高速道路封鎖を行いました。ゼネストは、野党側は90%以上が参加したと発表しましたが、実際はそのような条件はなく、基幹産業はほぼ100%操業し、カラカス市の商店街もほとんどが正常通り営業していました（Correo del Orinoco 17.07.20, Agencia de Venezuela de Noticias,17.07.20）。



ゼネストの日、カラカス市内平常通り営業

▶制憲議会選挙に多数の国民の支持

こうした情勢の中で、7月30日に制憲議会投票が行われ、MUDのほとんどの政党は参加しませんでした。政府側の多くの人にも予想しなかった800万人以上が投票し、投票率



制憲議会選挙の長蛇の列回復

41.53%を記録しました。これは、国民の多くが、反チャベスの過激な暴力デモ、施設破壊活動、度重なる街頭デモに辟易としており、強引に政情不安をかきたてているMUDにお灸をすえたという一面もあるといえるでしょう（政治評論家オスカル・スチェメル、Últimas Noticias, 17.08.23）。チャベス派が、制憲議会設立の第一のスローガンを平和の

として示しています（この選挙については、拙稿2017年8月12日付『ベネズエラの選挙投票における奇妙な数字』を参照）。

▶制憲議会選挙後、デモは収まり、野党側事態解決を米国頼みに

制憲議会選挙の結果を見て、米国は、マドゥーロ政権への圧力を一段と強めました。7月31日、トランプ政権は、マドゥーロ大統領の資産を凍結、米国市民、企業との取引を禁止し、8月3日ティラーソン国務長官は、「ベネズエラで憲法が回復するような条件を作り出さなければならない、チャベス主義者を権力から追い出すために国際的な私兵による汚い戦争も含めて、あらゆる手段を検討しなければならない」と述べ、露骨な干渉政策を述べました（Resumen, 17.08.06）。8月9日は、さらにチャベス元大統領の実弟のアダン・チャベス

など 8 名の制憲議会議員に制裁が科せられ、8 月 11 日にはトランプ大統領が「ベネズエラは、悲惨な状態だ、悲惨で危険だ。ベネズエラに対してはいろいろな選択肢がある。隣国である。遠い場所だと多くの問題があるが、ベネズエラは遠くにはない。人々は困っており、死者が出ている。ベネズエラ対策は、必要なら軍事的選択肢も否定しない」と述べ、ベネズエラへの軍事介入の可能性を示唆しました。このトランプ大統領の一方的な発言と対話を拒否する態度は、前回の記事（トランプ大統領の軍事行動発言、中南米諸国の非難を浴びる①）で紹介しましたように、直ちにパナマを除き、親米諸国 12 カ国も含めて中南米諸国で大きな批判を呼び起こしました。MUD は、直接には批判せず一般論を批判するという卑屈な態度でした。

### ▶チャベス政策を嫌悪する歴代の米政権

それでは、なぜ、米国は、このようなベネズエラの実情を無視して、執拗にマドゥーロ政権に対して干渉的な態度をとるのでしょうか。そこには、①少しでも社会主義的用語を掲げる政権は許すことができないという、伝統的な反共主義、②かつて勢力圏として支配していた米州を、CELAC（ラテンアメリカ・カリブ海諸国共同体）を解体して、全面的に支配力を回復すること、③左派政権で、反新自由主義国であるベネズエラ、キューバ、ボリビア、エクアドル、ニカラグア、エルサルバドル政権を転覆し、新自由主義を復活させる反転攻勢政策を完遂する目的、④ベネズエラの豊富な資源（石油埋蔵量世界第 1 位、天然ガス第 8 位、ボーキサイト世界第 7 位、鉄鋼第 17 位）を確保するという帝国主義的野望、があると筆者は考えています。

### ① 伝統的な反共政策

#### ▶2002 年のクーデター

少しでも社会主義的用語を掲げる政権は許すことができないという、伝統的な反共主義については、米国は、チャベス政権が出現したときから、社会主義社会をめざすというチャベス大統領を敵視し、チャベス政権の打倒のために、いろいろな策謀をめぐらしてきました。

2001 年夏 CIA は、マラカイのベネズエラ石油公社（PDVSA）の製油所で反チャベス派のベネズエラ軍部、ベネズエラ経団連（FEDECAMARA）のペドロ・カルモーナ（2002 年のクーデターで臨時大統領に就任、クーデターが失敗後コロンビアに

逃亡、現在同国に在住）及びベネズエラ労働者総同盟（CTV）幹部と会談、チャベス政権打倒を計画しました。2002 年 4 月、旧体制派の諸政党、一部の反動派軍部、FEDECAMARA、CTV が起こしたクーデターには CIA が深く関わっていたことが明らかになっています（Granma, 02.04.17）。



2002 年クーデター支持声明を読み上げる

現在、反マドゥーロの急先鋒に立っている、左から○印ボルヘス、カプリーレス、ロペス、エンリケ・カプリーレス、レオポルド・ロペス、フリオ・ボルヘス、エンリ・アジュップは、いずれもこのクーデターに関わった人物です。2017 年 5 月ボルヘス国会議長は、ペンス米



副大統領と会談し、「ベネズエラの社会主義体制がラテンアメリカ全体の問題となっている。すべてのラテンアメリカ諸国が両者に協力して民主主義的解決を見出すよう要求することで意見が一致した」という声明を発表しました (Breitbart, 17.05.08)。まさかベネズエラが社会主義体制だと思える人はかなりの少数でしょうが、ここには、両者の強い反社会主義的、反共主義的な姿勢が共通の基盤となっていることがうかがわれます。

#### ▶2014年「出口」作戦

2013年に死去したチャベスを引き継いだマドゥーロ大統領は、チャベスの社会改革路線を忠実に引継ぎました。すると、反チャベス派は、2014年2月マドゥーロ政権の崩壊を意味する「出口」と称する反政府計画を実行に移し、各地で暴動を引き起こしました。45日間にわたる暴動で、43名が死亡し、878名が負傷しました。この暴動を計画し、扇動した人物は、MUDにも参加する「人民の意志」党の指導者、レオポルド・ロペスでした。人民の意志党は、最も過激な右派政党で、選挙に頼らず、街頭行動で社会的騒擾を引き起こし、マドゥーロを退陣に追い込む戦略です。ロペスは、かつて米国のケニヨン・カレッジとハーバード大学のケネディ・スクールで学び、その際に、CIAと関係ができたといわれています。

#### ▶米国からベネズエラの反政府派に流れる違法資金

また、米国のラテンアメリカへの干渉機関となっている米国開発庁 (USAID) から資金援助も受けています。この暴動には米国が関与したといわれています (Russia Today 13.11.05)。実際、米財務省はベネズエラの反政府勢力に対し、毎年資金援助を行っており、国務省は議会への報告で2016年ベネズエラの反政府勢力に550万ドル支援したと報告しています。また、米国政府は、2017年度対ベネズエラ民主化予算でUSAIDに100万ドル増額し550万ドルを計上しています (La Jornada, 16.05.19)。7月20日ポンペオ米CIA長官が「CIAは、メキシコとコロンビアとともにマドゥーロ政権打倒に努力している」とあからさまにCIAの活動を述べています (ASPEN SECURITY FORUM 2017, July 20, 2017)。

#### ▶2015年ゴルペ・アスル作戦

2015年には、マドゥーロ政権転覆の新たな計画が発覚しました。ベネズエラ極右勢力のマリア・コリーナ・マチャド、アントニオ・レデスマ及びレオポルド・ロペスが進めた「ゴルペ・アスル」計画です。ベネズエラ政府軍の空軍及びその他の国軍の現役及び退役将校のグループを扇動して、行政、立法、司法施設及びマスコミなどの非軍事目標を含む、戦略的な目標に対し爆撃、テロ、攻撃を起こそうというものでした。このクーデターは未遂に終わりましたが、この計画にも米国政府が関わっていたといわれています (Granma, 15.02.13)。

#### ▶米政府による情報操作

チリのアジェンデ政府転覆クーデターの時、イラク戦争開始の時もそうですが、米国政府は、自らの介入を正当化して見せるために、メディアに対して情報操作を行います。ベネズエラにおいても、2016年5月13日、オバマ政府は、「ニューヨーク・タイムズ紙、ウォールストリート・ジャーナル紙、ワシントンポスト紙、ロスアンゼルス・タイムズ紙など特定の少数の有力メディアの記者を集め、米諜報当局の高官2人が、ベネズエラが経済的・政治的に

崩壊する可能性について、米国が懸念を強めていることを明らかにした。高官らは少数の記者団を相手に状況説明を行い、債務不履行（デフォルト）、国民の抗議行動の広がり、石油産業の状況悪化などが崩壊の引き金になる。実現性の高いシナリオとして、大統領自身の政党、あるいは有力政治家から更迭される可能性を挙げ、軍事クーデターが起こる恐れも排除できない」との見方を示したと報道されています（Reuters, 16.05.15, La Jornada, 16.05.19）。

効果はてき面で、それまでもチャベス政権、マドゥーロ政権を社会主義に共感を持つ政権として批判的な報道をしていた、ニューヨーク・タイムズ紙、ワシントンポスト紙、ロスアンゼルス・タイムズ紙は、5月18日一斉に従来の批判的論調を一段と高めた論説を掲載しました。ニューヨーク・タイムズ紙は「ベネズエラ崩壊スパイラル加速」、ワシントンポスト紙は「ベネズエラ治安部隊、反マドゥーロ抗議を阻止」、ロスアンゼルス・タイムズ紙は「ベネズエラ、大統領、野党支配の国会を解散すると威嚇し、不安が続く」と、3日前の米高官の説明通りのものでした。特にニューヨーク・タイムズ紙は、ひどく5月19日付では、「ベネズエラの危機の原因は、マドゥーロ政権にある、ベネズエラの脅威は、外部あるいは内部からのものでなく、マドゥーロの間違った指導にある。病院の資材不足で、本年の3カ月で4,696人死亡。アフガンの民間人死亡者3,545を上回る」と社説で事実に基づかない指摘を行いました。

これらの有力紙は、米国の政権の一定の誤りを暴くこともありますが、社会主義への共感に基づいた報道を行うことはありません。本年になって、ニューヨーク・タイムズ紙は、7月26日付でスマイルドジュライ記者が、「ベネズエラでどのように内戦を避けるか。OASが繰り返し反対されている民主主義憲章を強行するように希望する。マドゥーロ政権は、レーニン主義的な頑固さで戦いを進め、その制憲議会選挙計画を強化し、計画を撤回するのを拒否している」とマドゥーロをレーニン主義者と見立て、批判しています。マドゥーロ政権が、「頑固に」制憲議会選挙のプロセスを進めることと、レーニン主義とは全く関係がありませんが、この表現に、記者の立場、ニューヨーク・タイムズ紙の反共的立場が如実に表れていないでしょうか。

**②③勢力圏として支配していた米州を、CELACを解体して、全面的に支配力を回復すること。中心目標を反新自由主義国に**

**▶米国勢力圏内で反米政権を次々と転覆**

1930年代に米国のラテンアメリカ支配は軍事面でも、金融面、貿易、投資面でも確立し、ラテンアメリカ地域は、完全に米国の勢力圏に入ります。その後1954年にグアテマラでアルベンス左派政権を、CIA（米中央情報局）支援の傭兵により倒壊させ、1959年にキューバ革命が勝利し、唯一の対米自立外交を進める国が誕生します。しかし、米国は、1964年ブラジルの民族主義的グラール政権をCIAの支援を受けた軍部により打倒し、1965年ジョンソン政権は、ドミニカのボッシュ民族主義政権、カーマニョ大佐を指導者とする民主勢力を米軍侵攻より掣肘し、1971年ボリビアのトーレス左翼軍事政権をCIAが支援する軍部クーデターにより倒壊させ、1973年チリのアジェンデ政をCIAと呼応したピノチ

エットの軍事クーデターにより転覆し、1983年グレナダのモーリス・ビショップ左翼政権を米軍侵攻により倒壊させ、1989年パナマの民族主義政権を米軍侵攻により解体し、1990年ニカラグアのサンディニスタ政権をCIAの傭兵コントラとの長期干渉戦争により経済的に疲弊させ、選挙で敗北、下野させました。1999年チャベス政権が成立するまで、米国は、キューバを孤立化させ、事実上、勢力圏を維持してきたのです。

#### ▶2000年代、左派政権続々成立、勢力圏を失う

しかし、その後、2000年代に入り、米国、国際金融機関主導の新自由主義政策で痛みつけられたラテンアメリカ諸国から、脱新自由主義、米国からの自立を掲げる左派、中道政権が続々と成立しました。それらは、2003年ブラジルのルーラ政権、アルゼンチンのキルチネル政権、2004年ウルグアイの拡大戦線のバスケス政権、2005年ボリビアのエボ・モラーレス営業政権、ホンジュラスのマヌエル・セラヤ政権、2006年ガイアナの人民進歩党のジャグデオ政権、ニカラグアのサンディニスタ民族解放戦線のオルテガ政権、エクアドルの「祖国同盟」のコレア政権、2008年パラグアイの「変革のための祖国同盟」のフェルナンド・ルーゴ政権、2009年エルサルバドルのファラブンド・マルティ民族解放戦線支持のマウリシオ・フネス政権、2011年ペルーのペルー国民主義大同盟オジャンタ・ウマーラ政権です。

その結果、2012年6月時点で、ラテンアメリカ・カリブ海諸国33カ国中、左翼政権が6カ国、中道左派政権が7カ国、中道だが自主的立場を堅持している政権が12カ国、合計で対米自主的立場の国が25カ国、76%に上りました。米国が経済面での勢力圏の確立をめざした、米州自由貿易地帯(FTAA)は、2005年の会議でラテンアメリカ諸国の反対によりとん挫しました。2011年にはラテンアメリカ・カリブ海諸国33カ国は、米国、カナダ抜きでCELACを設立しました。さらに、2014年1月CELAC諸国は、あらゆる紛争は武力を使用せず、話し合いと交渉で解決することを義務付ける中南米・カリブ海平和地帯を創設しました。2016年3月には、地域の主要な左翼政党が参加するサンパウロ・フォーラムのメンバーが与党となっている国は、11カ国に及びました。米国は、勢力圏を失ったのでした。

#### ▶米国、反転大攻勢で勢力圏の回復をめざす

一方、米国は、2008年のブラジルのルセフ大統領の2期目から勢力圏の奪還の政策を、反転大攻勢として推し進めます。このことをエクアドルのコレア大統領(当時)は、「現在、保守的な反転攻勢、右派の再建が進められている」と警告しました(Hora Ciudad!, 13.03.10)。2009年にはホンジュラスでセラヤ大統領が、2012年にはパラグアイでルーゴ大統領がクーデターで放逐されました。このいずれにも米国のCIAが関係していると報道されています。2016年のアルゼンチン大統領選挙での右派のマクリ候補の勝利、2016年ブラジルでのルセル大統領の弾劾罷免が続き、対米自立政権が4カ国で失われました。こうした反転大攻勢の中で、米国政権により現在ベネズエラのマドゥーロ政権への執拗な攻撃が行われているのです(Fernando Vicente Prieto, ALAI, 17.08.04)。

#### ▶米国、反転大攻勢の主要目標をベネズエラに設定

2015年3月オバマ米国大統領は、「ベネズエラ国内の反政府派の迫害、出版の自由の剥奪、反政府抗議に対する暴力の行使、人権の侵害、反政府抗議行動参加者の一方的逮捕と拘留、重大な公共汚職というベネズエラの様子は、米国の国家安全保障と外交政策にとって尋常ならざる特別な脅威となっており、私（オバマ大統領）は、ここにこうした脅威に対処するために国家緊急事態を宣言する」と述べ、新たにベネズエラ政府関係者への制裁法の適用対象者を7名拡大しました。ベネズエラの人権問題が米国の国家安全保障上の脅威とは、まったくの論理の飛躍ですが、米国紙 USA Today が報道しているように、米国は、この大統領執行令に基づく非常事態宣言によって、1976年に議会が国家非常事態法を承認して以来 53回にわたって「非常事態」にあると宣言し(災害を除く)、30年間で14回の軍事攻撃を行なっています。この法律は、他国の主権を認めない侵略的性格をもっているものなのです。

2016年2月 米南方軍司令官カート・ティッド海軍大將は、米国防省、CIA、米州の地域の軍隊と共同して、「ベネズエラ・フリーダム2作戦」を作成しました。これは、MUD、反政府勢力 NGO と共同してベネズエラへの米軍の介入を円滑に行うための作戦です (Telesur, 16.05.23)。両国の軍事力をみても、力関係の差は歴然としています。

#### 16.01.29 現在 米・ベネズエラ国力比較

項目	米国	比率	ベネズエラ
人口 2015年 千人	321,774	10:1	31,108
面積 2013年 千km <sup>2</sup>	9,834	10:1	912
GDP 2013 100万ドル	16,768,050	45:1	371,339
GDP 成長率% 11, 12, 13 14	2.32, 2.22, 2.39		4.5, 5.6, 1.3, -3.0
一人当たり GDP 12 100万ドル	53,755	4.5:1	11,826
貿易輸出 2014年 100万ドル	1,623,410	24:1	65,745
貿易輸入 2014年 100万ドル	2,409,380	71:1	33,815
貿易収支 2014年 100万ドル	-785,970		+31,930
国防支出 2014年 100万ドル	581,000	5.4:1	4,655
国防費 GDP 比率% 2014年	3.34	124:1	2.22
核弾頭 2015年	7,200	72:0	0
ICBM 2014年	450	450:0	0
SLBM 2014年	288	288:0	0
長距離爆撃機 2012年	139	139:0	0
潜水艦	43	21:1	2
空母 2012 建造中含む	15	15:0	0
陸軍 2013 千人	586	9.3:1	63
海軍	568	31.5:1	18
空軍	337	28:1	12
海外軍事基地	29カ国	29:0	0
軍事同盟	6(49カ国 1地域)	6:0	0



出所：各種資料より筆者作成

5年前の2012年ロバート・ゼーリック世銀総裁(元ブッシュ政権の国務副長官)は、OASの米州対話のレセプションで、「チャベスの日々は、経済的にも政治的にも余命いくばくもなくなっている」と述べ、チャベス政権の終わりが近いことを指摘しつつ、「ラテンアメリカは、彼の死と共に新しい民主主義の時代に入る準備をしなければならない。ベネズエラに依存する、ニカラグアやキューバのような国々は、ベネズエラの援助がなくなるので、困難に直面するであろう」と述べました(Bloomberg, 12.06.08)。こうしたベネズエラ—キューバ—ニカラグア—ボリビア—エクアドル—エルサルバドルと逆ドミノで左派政権を崩壊させ、勢力圏を回復する起点としてベネズエラがとらえられているのです。



野党派、ペンス副大統領、ルビオ議員と会談

本年7月28日、トランプ大統領は、ベネズエラ政策を、フロリダ州選出の共和党上院議員、キューバ系アメリカ人の強硬派、マルコ・ルビオに任せることにしたと発表しました(Nuevo Herald, 17.07.28)。マルコ・ルビオは、すでにキューバ政策を任されて、6月にはオバマ政権の対キューバ緩和政策を根本から廃止すると発表し、経済困難に遭遇しているラウル政権の倒壊を目論んでいます。マドゥーロ政権の倒壊—ラウル政権の倒壊と目論む、まさにゼーリックの戦略に沿った政策を進めているのです。

8月25日トランプ大統領が「制裁」強化を命じる大統領令を出しました。ベネズエラ政府や国営石油公社 PDVSA が新たに発行する債券や株式について、米国企業、米国人による購入を禁止し財政面から政権への締め付けを強め、ベネズエラを債務支払い停止にする意図です。ムニューシン米財務長官は「このトランプ大統領の政策は、ベネズエラ経済の息の根を止めるものである」と敵意を露わに述べています(Telesur, 17.08.25)。今回の



ボルヘ国会議長、ペンス副大統領に介入を要請 「制裁」強化策は、5月16日フリオ・ボルヘス国会議長の要請を受けたマルコ・ルビオが深く関わっています。

#### ④ベネズエラの豊富な資源を確保するという帝国主義的野望

##### ▶石油、世界一の埋蔵量

周知のように、ベネズエラのオリノコ河畔の石油は超重質油ですが、その埋蔵量は約3,000億バレル(米国地質研究所によれば約5,000億バレル)と推定され、世界全体の20%程度

で、世界第1位です。天然ガス埋蔵量は14Tf3で世界第8位、ボーキサイト埋蔵量は世界第7位、鉄鉱の埋蔵量は第17位という資源国です。さらに世界の淡水資源の3分の1を所有しています。

米国にとってベネズエラは、石油輸入では、カナダ、サウジについて全体の8%、第3位にあたります(2016年)。米国にとって、ベネズエラへの財の輸出額は52億ドル、輸入額は108億ドルで、完全な輸入超過であり、人口約3,000万人の市場にかなりの輸出が期待されます。こうした豊富な資源、特に世界第一の埋蔵量をもつベネズエラを支配下に置き、安定したエネルギー安全保障体制を築きたいところでしょう。

#### ▶PDVSAの変質をねらう

国営石油公社のPDVSAを反政府派は、民営化する意見と民営化しない意見と分かれています。フレディ・ゲバラ国会副議長(人民の意志党)、エンリケ・カプリーレス、ミランダ州知事(正義第一党党首)は、「民営化はしないが『脱政治化』する。つまり、2002年以前のPDVSAに戻すことだ」と述べています(NODAL, 17.07.25)。しかし、2002年のPDVSAは、国庫収入に20%しか貢献しなくなっており(1976年80%)、「執行職員」上級幹部970人の年収は10万ドルから400万ドルで特権階層を形成しており、一般労働者の平均年収3000ドルと大きな格差がありました。そこで、2002年2月にチャベス大統領は、旧体制派の幹部が実権を握っているPDVSAの改革を着手したところ、クーデターや、その後の石油ストで抵抗された苦い経過があります(拙著『ベネズエラ紀行』)。こうしたPDVSAは、国民の利益本位の国営企業の意味はないでしょう。ゲバラ副議長の立ち位置が国民とは完全に離れていることを示すものですし、米国政府が歓迎するものでしょう。

最初にも述べましたように、制憲議会選挙後、ベネズエラの政治情勢は、暴力デモ、政府施設、公共施設への破壊行為は姿を消し、平穏化しました。制憲議会は、実施の時期についてはいろいろな議論がありましたが、憲法第347条、第349条、第349条に従って招集され選挙されたもので、5月31日最高裁憲法法廷も合法との判断をくだしています。また制憲議会の権限は、その実行範囲については議論がありえますが、憲法第349条により、既成の諸権限に優越することが規定されています。8月18日に制憲議会が憲法第349条に基づき、平和、主権の維持と経済、金融制度についての立法権を確立しましたが、一般に報道されているような従来の国会を解散したものではありません(La Jornada, 16.08.18)。なお、従来の国会の代表もこの討議に招待されましたが出席を拒否しました。制憲議会のロドリゲス議長は、制憲議会における部分的立法権の確立は、従来の議会を解散するものではないと明言しています(Últimas Noticias, 17.08.18)。

#### ▶ベネズエラに新たな混乱を持ちこむトランプ制裁

8月12日ベネズエラ全国選挙管理委員会(CNE)は、5月に発表した12月10日実施の県知事選挙を前倒して10月15日に開催予定と発表しました。その後、CNEは、8月13日から県知事選挙立候補の受け付けを開始し、各政党は候補者の選定を進めています。野党のMUDは県知事選に参加する党、参加しない党に分かれています。大半は参加して地方選

に勝利し、MUD の支持を確認しようと予備選を展開しています。8 月 22 日には、マドゥーロ大統領も 2018 年には憲法に従い大統領選挙を実施すると述べ、暴力行動や、破壊行動でなく、対話と論戦で国民の支持を争うという状況が生まれつつありました (Entrevista al embajador de Venezuela en Argentina, Carlos Eduardo Martínez Mendoza, Rebelión,



17.08.23)。しかし、こうしたベネズエラの政治情勢が正常化しつつあるときに、今回トランプ大統領による一段と厳しい追加「制裁」措置が発表されたのでした。米国政府によるベネズエラ国内の民主主義の状況についての一方的な判断に基づいたベネズエラへの経済・金融・通商面での制裁というのは、国際法に違反する覇権主義的な政策ですが、さらにその政策がベネズエラ国民の意見を分断

ティントリ、ロペス婦人、トランプ大統領と  
し、国内情勢を再び混乱させるものとなっているのは、二重の意味で批判されなければなりません。

ベネズエラの政治問題、経済問題は、海外からの介入を排して、ベネズエラ国民の間で、対話と議論、選挙により解決の道が見いだされなければなりません。

(2017 年 8 月 27 日 新藤通弘)